

SDI に反対する天文学研究者の声明署名運動の成果について

SDI に反対する天文学研究者の会事務局

日本天文学会会員を中心とする多くの方々に御賛同、御協力をいただきました表記の運動について、これまでの経過とその成果についてお知らせいたします。

署名運動の経過

東京大学東京天文台野辺山宇宙電波観測所および同太陽電波観測所（以下観測所）の有志で、昨年夏 SDI に関する勉強会を開きました。観測所では最先端の技術を取り入れ、天体の観測はもとより各種観測機器等の開発・運用にも世界第一級のレベルを維持すべく努力しております。このような研究成果に対し、関連機関から相談や問い合わせがあるなか自衛隊や軍事関連企業等からの問い合わせや、米軍がスポンサーになった研究会への招待状が寄せられるなど軍需がらみの動きが目についてきておりました。観測所員の大多数が参加した上記勉強会では、天文学の研究を軍事に結び付け、研究の自由で民主的な性格を奪うかもしれない SDI の危険性について熱心な討論が行われました。さらに、ここで明らかになった SDI の危険性に関する認識を、全国の天文学に携わる人々に広げ、SDI に反対するとともに SDI に関係する研究・開発には協力・参加しない運動を起こそうという声が上がりました。そこで、まず SDI 反対および非協力の声明とそれに賛同する署名の運動に取り組むべく、有志で世話会が組織されました。

世話会では、SDI 反対声明の案文の起草とともに、全国の大学・研究所の天文学の教授クラスの方々に、反対声明に積極的に署名を呼びかける「呼びかけ人」になっていただくようお願いしました。それに対して、29名の方が快く主旨に賛同していただきました。因みに全国の大学・天文台の講座数は約 30 であり、いかにこの問題に対する関心が高いか、世話会では認識を新たにするとともに SDI 反対運動の重要性をますます確信するに到りました。世話会では「呼びかけ人」の方々の意見を取り入れて、声明文の作成・検討に 1986 年末から取りかかり、3 か月余りの検討を経て 1987 年 3 月中旬に「SDI に反対する天文学研究者の声明」（以下声明）が出来上がりました。それとともに、世話会を母体に“SDI に反対する天文学研究者の会事務局”（以下事務局）が発足しました。

声明は、核兵器の廃絶を願う立場から SDI に反対するとともに、特に天文学のこれからの発展にとって SDI が大きな障害になることを危惧し、天文学に携わる者と

して SDI に関する研究・開発には協力しないことを表明するものです（次ページの声明を参照）。

声明文完成後、事務局が中心になって署名運動に取り組むことになり、1987 年 3 月中旬声明文と署名用紙が、日本天文学会会員にたいする呼びかけ人からの署名呼びかけ、および事務局からの署名のお願いとともに、全国の大学・研究所・天文台に発送されました。対象は主に日本天文学会会員で、天文学の研究に携わり、また天文学の推進に貢献し、何らかの研究機関に属している（または属していた）方々となりました。しかし、事務局の力不足のため、学会員個人の全てに署名用紙を郵送することはできず、郵送先を複数の研究者がいる大学・研究所に限らざるを得ませんでした。幸い、全国の大学院生・若手研究者の組織である、天文・天体物理若手の会および東京大学東京天文台職員組合の協力を得ることができ、広範な署名運動が展開されました。なお前者はすでに独自に、日本の SDI 参加に反対する決議を行い内閣総理大臣に送る等の運動を行っています。また、各大学や研究所で署名運動に賛同され、周囲の関係する方々に署名を広げていただいたたくさんの方々のおかげで、事務局が署名用紙を発送した機関よりずっと多くの機関に所属する方々からの署名が集まりました。

このように多くの方々の賛同・協力のもとに、7 月末日で署名を締め切って結果を集約し、8 月 13 日に東京市ヶ谷の私学会館において記者会見をおこない発表しました。会見には、呼びかけ人の中から、会津晃（元立教大学）、寿岳潤（東京大学）、関口直甫（横浜国立大学）、中川直哉（電気通信大学）、森本雅樹（東京大学）の各氏に出席していただきました。会見の内容は、新聞、テレビ、ラジオ等により報道されました。

署名運動の成果

集計のため一応署名を締め切った 1987 年 7 月末日現在、各地の大学、研究所、天文台や科学館など、さらには留学中の海外の研究機関など 70 機関に所属する、総計 510 名の方々が、声明に賛同し、署名をしてくれました。これらの方々は、大学の教官・大学院生・研究生、研究所・天文台・科学館などの職員、工業高専や高校の教師、海外留学中の研究員などです。

この署名数がわが国の天文学研究者のどの位の割合にあたるかは、日本天文学会の特別会員数を基に考えることができます。1986 年度末現在の特別会員数は 604 名

SDI に反対する天文学研究者の声明

政府は 1986 年 9 月、SDI (Strategic Defense Initiative; 戦略防衛構想) の研究・開発に参加することを閣議決定しました。既に地上には全世界をいくども破壊しつくせるほどの核兵器が存在しています。SDI は「核兵器を無力化する非核兵器」という表看板とは裏腹に、核軍拡に拍車をかけ、核戦争の危険をいっそう増大させかねないものです。危険な核軍拡競争を終結させ、核戦争のない平和な世界を築くためには、核兵器を緊急に全地球上から廃絶する以外にない、とわれわれは考えます。

SDI は宇宙空間の軍事基地化そのものです。国連では 1984 年に 150 カ国の賛成で「宇宙空間における軍備競争の防止」が採択されています。また、わが国にも「宇宙開発及び利用は平和目的に限る」とした 1969 年の国会決議があります。SDI の研究・開発は、これらの決議に示された宇宙の平和利用の願いに反し、宇宙を核軍拡競争の舞台とすることを意味します。

近年の天文学は、宇宙空間に打ち上げた人工飛翔体に X 線や赤外線望遠鏡などを搭載し、これを新たな観測手段として宇宙に関する人類の知見を広げてきました。これからの天文学の発展にとって宇宙空間での観測はますます重要なものとなるでしょう。SDI の研究・開発は、これら基礎科学のための宇宙空間の利用に多大な影響をもたらすことは必至です。宇宙空間の軍事利用が飛翔体の打ち上げ制限・飛翔体技術および観測技術の軍事機密化などによって、天文学の正しい発展に大きな障害をもたらすことをわれわれは危惧します。さらにまた光・赤外や電波の望遠鏡など地上の観測装置も、新しい電子技術を大幅に導入しなければなりません。こうした先端技術が軍事的の下に統制されかねないことを深く憂慮します。

われわれは、原爆被爆国の天文学の研究者として、核廃絶を願い、宇宙空間の軍事利用に反対し、また学問の自主的・民主的發展を望む立場から、SDI に反対します。さらに、広範な最先端技術を巻き込んだ SDI の研究・開発が今後われわれの周辺に及ぶことも予想されますが、われわれは SDI を目的とした研究・開発には協力・参加しないことをあわせて表明します。

1987 年 春

ですが、大学院生や若手研究者のうちで特別会員として登録する方が少ないことや、熱心なアマチュアの方々が登録しておられることなどを考慮すると、職業的に、あるいは大学院で研究している研究者の数は 650 名前後になると思われます。従って上記の結果は、わが国の天文学研究者の実に 4 分の 3 もの人々が声明に賛同し、署名したことを示しています。これまで署名運動やアピールなどを行った経験のない天文学の社会で、これほどまでの賛同署名を得たことは、SDI に対して多くの方が高い関心を持ち危惧の念をいだいていることの現れだといえましょう。

今後も運動を続けるために

1987 年 7 月末、SDI に関する日米政府間協定が結ばれました。声明にも述べられた「SDI の研究・開発が今後われわれの周辺に及ぶこと」の危険性がますます現実的なものになってきています。SDI に反対する天文学研究者の会事務局としては、今回の署名運動でまきおこっ

た力をもとに、今後ともさまざまな運動を進めていこうと考えています。

資料 (1) に見るように、日本学術会議平和問題研究連絡委員会は、1986 年 4 月の日本学術会議総会において「SDI 研究への参加をめぐる最近の動きに対して、深い憂慮の念を披瀝する」という報告を行いました(「日本学術会議だより」天文月報 1986 年 8 月号 218 ページ)。その報告のなかで、「本問題の重要性にかんがみ、本会議の各部、関係委員会(註、天文研連-天文学研究連絡委員会がそれにあたる)、また学協会(註、日本天文学会がそれにあたる)や科学者のあいだでも検討がなされること」(註筆者)を期待しています。それに答えて、1986 年 12 月には物研連-物理学研究連絡委員会は、資料 (2) の「見解」を発表しています。

私達は、SDI を目的とした研究・開発と天文学との関係のありかたについて、今後天文学研究者の間で議論が深められると同時に、天文研連、日本天文学会において

も取り組まれるべきだと考えています。これまでの運動を支持して下さった皆様にお礼申し上げるとともに、さらに一層の御協力と、積極的な発言をお願い申し上げます。

SDIに反対する天文学研究者の会事務局

代表 井上 允

連絡先 野辺山宇宙電波観測所

長野県南佐久郡南牧村野辺山

資料(1)

1986年4月23日, 日本学術会議総会における

平和問題研究連絡委員会報告

昭和61年4月7日

委員長 川田 侃

SDIをめぐる諸問題についての検討

本問題の検討は早期に行うべき課題であるので、4月7日(月)第4回委員会会議を開催し、東京大学名誉教授野上耀三氏を招いてヒアリングを行ったのち、審議した結果、本研連の意見を取り敢えず以下のようにまとめた。

なお、本研連としては必要に応じてさらに審議を継続していくつもりであるが、本問題の重要性にかんがみ、本会議の各部、関係委員会等において、また学協会や科学者のあいだでも検討がなされることを期待したい。

(付記、これまでに本委員会宛に物理学者有志〔世話人、名古屋大学助教授沢田昭二氏〕より検討要請を受けた。)

記

I 日本学術会議はその発足に当たって、「われわれは、日本国憲法の保障する思想と良心の自由及び言論の自由を確保するとともに、科学者の総意の下に、人類の平和のためあまねく世界の学界と提携して学術の進歩

に寄与するよう万全の努力を傾注するべきことを期する」と科学者としての決意表明を行った(昭和24年1月22日)。

II 上記に述べられている学術の進歩とは、人文科学および自然科学のあらゆる分野の調和のとれた進歩でなければならず、また基礎研究と応用研究のいずれかを偏重するようなものであってはならない。これはいうまでもないことではあるが、重要な論点であり、われわれとして改めて確認しておく必要がある。

III 地球全体の環境保全にわれわれが努力を傾けるべきことはいうをまたないが、大気圏外空間、いわゆる宇宙もまた汚されるようなことがあってはならない。また人類すべてのものである公海や宇宙が、特定の国々によって管理もしくは規制されるようなことがあってはならない。これらは人類の平和、人類の生存のために不可欠の条件でもある。

IV 最近、国際的にも国内的にも大きな問題となっているSDI(戦略防衛イニシアチブ)研究の推進は、上記の科学的研究の基本理念に背馳するおそれがあるとともに、地球ならびに宇宙の環境保全を損なうおそれも強い。

それ故に、平和問題研究連絡委員会は、SDI研究への参加をめぐる最近の動きに対して、深い憂慮の念を披瀝するものである。

資料(2)

SDIに関する物理学研究連絡委員会(学術会議)の見解

昭和61年12月4日

平和問題研究連絡委員会

委員長 川田 侃殿

物理学研究連絡委員会

委員長 久保亮五

SDIの問題について

物理学研究連絡委員会では、去る6月19日、及び11月14日の2回の会議においてSDIの問題について討議いたしました。その討議は次のように要約されます。

貴委員会における討議の御参考までに報告申しあげます。

1. 科学的研究の成果が、人類の存続と将来の安全を危う

くする方向に用いられることに対し、近代物理学の深刻な経験を反省して、物理学研究者は、深い憂慮の念を抱いている。

2. SDIの技術的成功のためには、近代物理学の成果を最も効率的に利用し、それらをさらに発展させることが必要であるが、それにも拘わらず、その成功が技術的に軍事競争に終止符を打ち、核兵器の廃絶を必然的にもたらすことは期待されない。

3. 科学的研究の成果はすべて、人類の共通の財産である、という原則を、物理学研究者は強く支持する。我が国が国の基本政策として、SDI研究体制に組み込まれることは、我が国の科学研究的自由と公開性に対し、国内的にも国際的にも、何等かの制約を招く虞れが大きい。そのような制約は我が国の科学と技術の発展を阻害するのみならず、我が国の科学技術が世界の将来に対して負う責任に背く結果となることが憂慮される。